



## 平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年10月29日

上場会社名 日本調剤株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3341 URL http://www.nicho.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三津原 博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鎌田 良樹 TEL 03-6810-0800  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	100,269	14.7	4,214	60.7	3,936	69.8	2,471	113.4
27年3月期第2四半期	87,418	9.1	2,623	12.2	2,318	13.1	1,157	21.8

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 2,460百万円 (95.8%) 27年3月期第2四半期 1,256百万円 (58.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	176.23	—
27年3月期第2四半期	79.90	—

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	140,831	19,844	14.1
27年3月期	130,141	17,635	13.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 19,844百万円 27年3月期 17,635百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
28年3月期	—	40.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	22.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金については当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	220,455	21.2	10,742	61.6	9,491	58.1	5,611	102.0	400.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料4ページ「サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	16,024,000株	27年3月期	16,024,000株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	2,002,568株	27年3月期	2,000,888株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	14,022,240株	27年3月期2Q	14,490,964株

※当社は、平成27年10月1日を効力発生日として、1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期末発行済株式数、期末自己株式数並びに期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は完了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現在入手している情報による当社の判断及び仮定に基づく目標値であり、リスクや不確実性を含んでいます。またその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績予想等とは大きく異なる結果となる場合があります。

(2) 四半期決算補足説明資料の入手方法

当社は、平成27年11月18日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料についてはTDnetにて開示し、当社ホームページへも掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13
(追加情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月～9月)において、当社グループでは、新中期経営計画(期間:平成28年3月期から平成30年3月期)を4月にスタートさせ、各事業間の連携を一層強化し事業の推進に取り組みました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高100,269百万円(前年同期比14.7%増)と増収となりました。利益面においては、営業利益4,214百万円(同60.7%増)、経常利益3,936百万円(同69.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2,471百万円(同113.4%増)と大幅な増益となり、第2四半期連結累計期間の業績として過去最高益を更新する実績を実現することができました。

事業の種類別業績概要は以下のとおりであります。

#### ①調剤薬局事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、7月から処方せんの応需を開始した千葉県下での大型病院の分業に対応した3店舗を含め18店舗を新規出店し、7店舗を閉局いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末時点での総店舗数は522店舗(物販専業1店舗を含む)となりました。ジェネリック医薬品の全社での数量ベース使用比率は76.7%、在宅医療の実施店舗は全営業店舗の94.6%に達しております。また、自社開発の電子お薬手帳「お薬手帳プラス」については、機能改修・改善により利用者の利便性向上に努めた結果、平成27年9月末時点において登録会員数が2万4千人を超えております。同事業の業績は、売上高87,208百万円(前年同期比14.8%増)となりました。これは、大型の新規出店と既存店実績の堅調な進展に加え、昨年後半に発売されたC型肝炎治療薬の処方せん応需が、当社が主力とする大型門前店舗において大きく増加したことなどが主な要因です。利益面においては営業利益4,252百万円(同36.6%増)となりました。これは、売上高増加による増益及び各種経費の抑制に加え、ジェネリック医薬品の使用促進並びに在宅医療への取り組みの強化などによる調剤報酬の増加などが主な要因です。

#### ②医薬品製造販売事業

同事業では、当第2四半期連結累計期間において、大病院をはじめ各医療機関におけるジェネリック医薬品の使用が引き続き増加傾向にありました。背景としては、医療費増加抑制策の一環として、国のジェネリック医薬品の数量シェア目標について、“平成30年度から平成32年度末までの間のなるべく早い時期に80%以上とする”との政府方針が発表されるなど、ジェネリック医薬品の使用促進が従来にも増して強力に進められたことなどがあります。このような外部環境に加え、グループ会社間の連携を一層進めたことにより、売上高は15,367百万円(前年同期比14.8%増)と増収となりました。利益面においても、売上高増加による増益及び各種業務の効率化の推進などによる各種経費の抑制、販売戦略の再構築などが奏功し、営業利益1,210百万円(同44.7%増)と大幅な増益となりました。販売品目数につきましては、6月に新製品19品目を発売する一方でグループ会社間での重複品目整理を行った結果、当第2四半期連結会計期間末で575品目となっております。

また、9月24日付で公表のとおり、年間最大生産能力100億錠超のグループ生産体制の実現に向け、日本ジェネリック株式会社において、つくば第二工場の建設を決定しております(平成27年12月着工予定)。

#### ③医療従事者派遣・紹介事業

同事業では、薬剤師の派遣・紹介の需要が引き続き高い水準で推移している状況を背景に、派遣・紹介先の新規開拓による求人数の増強及び登録者数の確保などの取り組みを強力に進めました。これらの取り組みの結果、当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は4,188百万円(前年同期比39.1%増)、営業利益は820百万円(同32.3%増)と高い水準での増収増益実績となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は140,831百万円となり、前連結会計年度末に対して10,689百万円、8.2%の増加となりました。流動資産は69,882百万円となり、前連結会計年度末に対して9,785百万円、16.3%の増加となりました。主な要因としては、現金及び預金、商品及び製品の増加等であります。固定資産は70,948百万円となり、前連結会計年度末に対して904百万円、1.3%の増加となりました。主な要因は、建物及び構築物の増加、建設仮勘定の減少等であります。

負債は120,986百万円となり前連結会計年度末に対して8,480百万円、7.5%の増加となりました。主な要因としては、買掛金の増加等であります。

純資産は19,844百万円となり前連結会計年度末に対して2,209百万円、12.5%の増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが7,435百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△3,329百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが2,403百万円となりました。この結果現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に対して6,509百万円増加して、20,354百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は税金等調整前四半期純利益3,845百万円、仕入債務の増加額5,318百万円であり、主な支出項目はたな卸資産の増加額2,917百万円、法人税等の支払額1,317百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主な支出項目は、調剤薬局事業の新規出店及び医薬品製造販売事業の生産設備への投資を主とした有形固定資産の取得による支出2,961百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主な収入項目は長期借入れによる収入9,800百万円であります。一方主な支出項目は短期借入金の減少3,890百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、平成27年4月30日付で公表しました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日付で公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ41百万円減少しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,952	20,354
受取手形	321	151
売掛金	20,001	21,569
電子記録債権	1,091	671
商品及び製品	15,911	17,917
仕掛品	1,377	1,447
原材料及び貯蔵品	3,778	4,643
その他	3,672	3,139
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	60,096	69,882
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,648	21,997
土地	17,043	17,137
建設仮勘定	4,798	938
その他(純額)	8,329	9,860
有形固定資産合計	48,819	49,934
無形固定資産		
のれん	8,661	8,477
その他	1,714	1,629
無形固定資産合計	10,376	10,106
投資その他の資産		
投資有価証券	1,153	1,097
敷金及び保証金	6,990	7,013
その他	2,704	2,796
投資その他の資産合計	10,848	10,907
固定資産合計	70,044	70,948
資産合計	130,141	140,831

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	31,306	36,761
電子記録債務	2,086	1,997
短期借入金	5,100	1,210
1年内償還予定の社債	-	7,000
1年内返済予定の長期借入金	6,069	6,188
未払法人税等	1,625	1,882
賞与引当金	2,080	2,258
役員賞与引当金	98	8
売上割戻引当金	130	120
その他	4,977	4,886
流動負債合計	53,474	62,314
固定負債		
社債	7,000	-
長期借入金	46,184	53,040
役員退職慰労引当金	886	924
退職給付に係る負債	917	993
その他	4,042	3,714
固定負債合計	59,031	58,672
負債合計	112,505	120,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,953	3,953
資本剰余金	4,754	4,754
利益剰余金	11,868	14,094
自己株式	△3,059	△3,065
株主資本合計	17,515	19,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333	295
退職給付に係る調整累計額	△213	△186
その他の包括利益累計額合計	119	108
純資産合計	17,635	19,844
負債純資産合計	130,141	140,831



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	87,418	100,269
売上原価	72,571	82,369
売上総利益	14,846	17,900
販売費及び一般管理費	12,223	13,685
営業利益	2,623	4,214
営業外収益		
受取手数料	60	65
受取賃貸料	154	189
その他	117	118
営業外収益合計	333	373
営業外費用		
支払利息	405	400
支払手数料	15	13
支払賃借料	103	142
その他	112	96
営業外費用合計	637	652
経常利益	2,318	3,936
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
減損損失	29	90
特別損失合計	29	90
税金等調整前四半期純利益	2,289	3,845
法人税、住民税及び事業税	988	1,511
法人税等調整額	143	△137
法人税等合計	1,131	1,374
四半期純利益	1,157	2,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,157	2,471

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,157	2,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△37
退職給付に係る調整額	24	26
その他の包括利益合計	98	△10
四半期包括利益	1,256	2,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,256	2,460
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,289	3,845
減価償却費	1,662	2,124
減損損失	29	90
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	142	176
売上割戻引当金の増減額(△は減少)	38	△9
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△65	△89
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	158	110
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△65	37
受取利息及び受取配当金	△21	△21
支払利息	405	400
固定資産売却損益(△は益)	△0	-
売上債権の増減額(△は増加)	△708	△920
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,976	△2,917
仕入債務の増減額(△は減少)	5,089	5,318
その他	△652	970
小計	3,325	9,116
利息及び配当金の受取額	21	21
利息の支払額	△410	△385
法人税等の支払額	△1,434	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,502	7,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	-	82
有形固定資産の取得による支出	△2,930	△2,961
有形固定資産の売却による収入	0	-
無形固定資産の取得による支出	△134	△114
長期前払費用の取得による支出	△154	△77
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△226
貸付けによる支出	△60	-
貸付金の回収による収入	61	60
敷金及び保証金の差入による支出	△261	△147
敷金及び保証金の回収による収入	75	71
その他	10	△15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,394	△3,329

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,800	△3,890
長期借入れによる収入	17,200	9,800
長期借入金の返済による支出	△1,976	△2,825
社債の償還による支出	△7,000	-
自己株式の売却による収入	50	-
自己株式の取得による支出	△403	△5
配当金の支払額	△254	△245
その他	△241	△429
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,575	2,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,682	6,509
現金及び現金同等物の期首残高	15,027	13,844
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,710	20,354

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,967	8,985	2,465	87,418	-	87,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	4,404	544	4,952	△4,952	-
計	75,970	13,389	3,010	92,371	△4,952	87,418
セグメント利益又は損失(△)	3,113	836	619	4,570	△1,947	2,623

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△1,947百万円にはセグメント間取引消去△6百万円及び全社費用△1,940百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、29百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結損 益計算書計上 額
	調剤薬局 事業	医薬品製造 販売事業	医療従事者 派遣・紹介 事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,204	9,398	3,666	100,269	-	100,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3	5,969	521	6,494	△6,494	-
計	87,208	15,367	4,188	106,764	△6,494	100,269
セグメント利益又は損失(△)	4,252	1,210	820	6,283	△2,068	4,214

(注) セグメント売上高合計及びセグメント利益合計と、四半期連結損益計算書の売上高及び営業利益との調整を行っております。なお、セグメント利益又は損失の調整額△2,068百万円にはセグメント間取引消去△83百万円及び全社費用△1,984百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、店舗資産(3店舗)の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、90百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## 株式の分割

当社は、平成27年 7 月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成27年10月 1 日付で株式分割を実施いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性を高めて、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成27年 9 月30日 (水) を基準日として、同日最終の株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を、1 株につき 2 株の割合で分割いたしました。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	8,012,000株
今回の分割により増加する株式数	8,012,000株
株式分割後の発行済株式総数	16,024,000株
株式分割後の発行可能株式総数	44,192,000株

## (3) 分割の効力発生日

平成27年10月 1 日 (木)

## (4) 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	79円90銭	176円23銭

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 3. その他

今回の株式の分割に際して、資本金の額の変更はございません。

(追加情報)

子会社による新工場建設計画について

平成27年9月24日付で公表のとおり、当社の子会社であります日本ジェネリック株式会社において、つくば第二工場の建設を決定いたしました。

#### 1. 新工場建設の目的

今後のジェネリック医薬品市場の急速な拡大を飛躍的な業容拡充につなげるとともに、ジェネリック医薬品メーカーとしての安定供給責任を果たすべく、生産能力の増強を図ることを目的としております。

#### 2. 新工場を建設する子会社の概要

- (1) 商号 日本ジェネリック株式会社
- (2) 代表者 代表取締役社長 三津原 博
- (3) 所在地 東京都千代田区丸の内
- (4) 主な事業内容 ジェネリック医薬品の製造販売
- (5) 資本金 255百万円

#### 3. 新工場建設計画の概要

- (1) 所在地 茨城県つくば市和台47 (筑波北部工業団地内)
- (2) 建設計画の概要 鉄骨造3階建て建物の建設及び生産設備・付随設備の設置
- (3) 投資額 約172億円 (うち機械設備は約50億円)
- (4) 建設面積 12,600㎡ (延床面積30,970㎡)
- (5) 生産能力 100億錠/年 (現工場とあわせた生産能力:145億錠/年)。

※長生堂製薬株式会社をあわせたグループの生産能力:156億錠/年。

なお、本新工場建設計画は3期に分けて実行する予定です。上記の投資額は第I期工事に係るものであり、第II期以降につきましては、今後の市場動向及び生産・販売状況等を注視しつつ、順次機動的に進めてまいります。時期、投資額等が確定次第速やかに公表いたします。

- (6) 工事計画 建物建設工事着工予定:平成27年12月  
機械設備設置完了予定:平成29年9月 (第I期分)  
建物建設完成予定:平成29年11月  
バリデーション実施予定:平成29年9月~平成30年3月  
つくば第二工場完成予定:平成30年3月

#### 4. 今後の業績に与える影響

平成28年3月期の業績に与える影響につきましては軽微であります。